

令和 3 年度

大阪市港営事業会計予算書

議案第65号

令和3年度大阪市港営事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度大阪市港営事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 港湾施設提供事業

(1) 荷役機械事業

ア 稼動施設数

2 基

イ 利用状況

42,513 千円

ウ 建設改良工事

71,807 千円

(2) 上屋倉庫事業

ア 稼動施設数

80 棟

237,471 平方メートルほか

イ 利用状況

5,084,030 千円

ウ 建設改良工事

1,113,212 千円

2 大阪港埋立事業

(1) 造成工事

18,753,957 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用2,214,879千円、大阪港埋立事業の営業収益2,518,026千円、営業外収益21,084千円をそれぞれ消去している。

		収	入	
第1款	港湾施設提供事業収益			5,131,282 ^{千円}
第1項	営業収益	5,126,543 ^{千円}		
第2項	営業外収益	4,739		
第2款	大阪港埋立事業収益			18,625,074
第1項	営業収益	18,585,865		
第2項	営業外収益	39,209		
	合 計			23,756,356
		支	出	
第1款	港湾施設提供事業費用			1,911,623 ^{千円}
第1項	営業費用	1,569,136 ^{千円}		
第2項	営業外費用	341,487		
第3項	予備費	1,000		
第2款	大阪港埋立事業費用			14,128,071
第1項	営業費用	12,079,558		
第2項	営業外費用	2,047,513		
第3項	予備費	1,000		
	合 計			16,039,694

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,481,989千円は、損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	港湾施設提供事業収入			368,970 ^{千円}
第1項	企業債	349,000	^{千円}	
第2項	固定資産売却代金	756		
第3項	国庫補助金	5,000		
第4項	雑収入	14,214		
第2款	大阪港埋立事業収入			18,479,468
第1項	企業債	15,344,000		
第2項	雑収入	3,135,468		
	合計			18,848,438
		支	出	
第1款	港湾施設提供事業費			1,906,789 ^{千円}
第1項	建設改良費	1,185,019	^{千円}	
第2項	企業債償還金	721,770		
第2款	大阪港埋立事業費			24,423,638
第1項	埋立事業費	18,753,957		
第2項	繰替金	4,336		
第3項	企業債償還金	5,371,920		
第4項	企業債諸費	293,425		
	合計			26,330,427

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間		限 度 額 千円
	令和	年度	
夢洲地区埋立工事	4		2,473,000
夢洲地区基盤整備	4~6		7,123,000
港湾施設等補修工事	4		194,000
南港地区基盤整備	4		368,000
合 計			10,158,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
港湾施設提供事業	349,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。
大阪港埋立事業	15,344,000			
合 計	15,693,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、300,000千円と定める。

(重要な資産の処分)

第10条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	種	類	名	称	数	量	処分の態様
処分する資産	土	地	大	阪	港	180,000	売払い
			埋	立	造成地	平方メートル	

令和3年2月25日提出

大阪市長 松 井 一 郎

(議案第 65 号)

令和 3 年度

大阪市港営事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和3年度大阪市港営事業会計予算実施計画	1 頁
令和3年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
給与費明細書	8 頁
債務負担行為に関する調書	18 頁
令和3年度大阪市港営事業予定損益計算書	20 頁
令和3年度大阪市港営事業予定貸借対照表	21 頁
令和2年度大阪市港営事業予定損益計算書	22 頁
令和2年度大阪市港営事業予定貸借対照表	23 頁
会計書類に関する注記	24 頁

令和3年度大阪市港営事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供 事業収益		千円 5,131,282	
	1 営業収益		5,126,543	
		1 荷役機械収益	42,513	荷役機械使用料
		2 上屋倉庫収益	5,084,030	上屋倉庫使用料等
	2 営業外収益		4,739	
		1 長期前受金 戻	1,556	長期前受金の戻入
		2 雑 収 益	3,183	上記以外の営業外 収益
2	大阪港埋立 事業収益		18,625,074	
	1 営業収益		18,585,865	
		1 土地売却収益	15,533,265	埋立土地売却収益
		2 土地賃貸料収益	2,346,645	埋立土地等賃貸料
		3 そ の 他 営 業 収 益	705,955	売却地の建設発生 土受入等
	2 営業外収益		39,209	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	121	貸付金利息
		2 長期前受金 戻	206	長期前受金の戻入
		3 雑 収 益	38,882	上記以外の営業外 収益
	計		23,756,356	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため大阪港埋立事業の営業収益2,518,026千円、営業外収益21,084千円をそれぞれ消去している。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供事業費用			千円 1,911,623	
	1 営業費用		1,569,136	
		1 荷役機械費	55,683	荷役機械の管理運営に要する費用
		2 上屋倉庫費	1,116,078	上屋倉庫の管理運営に要する費用
		3 減価償却費	397,337	固定資産の減価償却費
		4 資産減耗費	38	固定資産の除却費
	2 営業外費用		341,487	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	71,368	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	6	企業債発行差金の償却
		3 消費税及び地方消費税	268,169	納付税額
		4 雑支出	1,944	上記以外の営業外費用
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
2 大阪港埋立事業費用			14,128,071	
	1 営業費用		12,079,558	
		1 土地売却原価	10,582,957	埋立土地売却原価
		2 一般管理費	1,432,330	一般管理に要する経費
		3 減価償却費	64,271	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		2,047,513	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	千円 641,565	企業債及び借入金 の利息並びに企業 債発行等の手数料 及び取扱諸費
		2 繰 延 勘 定 償 却	278	企業債発行差金の 償却
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	292,339	納付税額
		4 雑 支 出	1,113,331	上記以外の営業外 費用
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
	計		16,039,694	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用2,214,879千円を消去している。

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供事業収入			千円 368,970	
	1 企業債		349,000	
		1 荷役機械整備資金	71,500	荷役機械の整備に要する資金に充てるために起こす企業債
		2 上屋倉庫整備資金	277,500	上屋倉庫の整備及び資本費平準化に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固定資産売却代金		756	
		1 固定資産売却代金	756	固定資産の売却代
	3 国庫補助金		5,000	
		1 国庫補助金	5,000	建設改良費に充当する補助金
	4 雑収入		14,214	
		1 雑収入	14,214	上屋倉庫整備にかかる事業者負担金等
2 大阪港埋立事業収入			18,479,468	
	1 企業債		15,344,000	
		1 埋立事業資金	15,344,000	大阪港埋立事業に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 雑収入		3,135,468	
		1 蓄積基金収入	4,336	基金の運用益
		2 雑収入	3,131,132	大阪港埋立事業にかかる一般会計負担金等
	計		18,848,438	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供事業費			千円 1,906,789	
	1 建設改良費		1,185,019	
		1 荷役機械整備費	71,807	荷役機械の建設改良に要する経費
		2 上屋倉庫整備費	1,113,212	上屋倉庫の建設改良に要する経費
	2 企業債償還金		721,770	
		1 企業債償還金	721,770	企業債の元金償還金
2 大阪港埋立費			24,423,638	
	1 埋立事業費		18,753,957	
		1 土地造成費	9,573,605	大阪港埋立事業に要する経費
		2 関連事業費	9,180,352	大阪港埋立関連事業に要する経費
	2 繰替金		4,336	
		1 基金へ繰出	4,336	大阪港振興基金へ蓄積
	3 企業債償還金		5,371,920	
		1 企業債償還金	5,371,920	企業債の元金償還金
	4 企業債諸費		293,425	
		1 企業債諸費	293,425	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
	計		26,330,427	

令和3年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	7,362,299
減価償却費	461,608
繰延勘定償却	284
有形固定資産除却費	38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 559
長期前受金戻入額	△ 1,762
受取利息及び受取配当金	△ 121
分納利息	△ 19,935
支払利息	622,548
土地年賦未収金の増減額 (△は増加)	239,829
土地造成勘定の増減額 (△は増加)	△ 1,972,857
未収金の増減額 (△は増加)	△ 58,643
繰延年賦売却損益の増減額 (△は減少)	△ 71,629
未払金の増減額 (△は減少)	433,852
小計	6,976,521
利息及び配当金の受取額	20,056
利息の支払額	△ 893,642
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,102,935
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 658,894
無形固定資産の取得による支出	△ 10,003
国庫補助金等による収入	5,000
工事負担金による収入	12,922
基金からの繰入れによる収入	4,336
基金への繰出しによる支出	△ 4,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 650,975
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,693,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,093,690
リース債務の返済による支出	△ 7,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,591,731
資金増加額 (又は減少額)	15,043,691
資金期首残高	22,736,630
資金期末残高	37,780,321

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (7) 92	千円 15,137	千円 322,612
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(6) 93	13,344	332,509
比 較		(1) △ 1	1,793	△ 9,897

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 11,077	千円 54,094	千円 4,050	千円 33,102	千円 16,650
	前 年 度	13,688	56,094	4,050	33,553	17,251
	比 較	△ 2,611	△ 2,000	0	△ 451	△ 601

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 321,436	千円 659,185	千円 126,304	千円 47	千円 785,536
712,100	1,057,953	133,929	63	1,191,945
△ 390,664	△ 398,768	△ 7,625	△ 16	△ 406,409

特殊勤務手当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 21	千円 38,958	千円 8,345	千円 49	千円 154,958	千円 132
11	405,382	8,659	50	173,237	125
10	△ 366,424	△ 314	△ 1	△ 18,279	7

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 92	千円 0	千円 322,612
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	93	0	332,509
比 較		△ 1	0	△ 9,897

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 11,077	千円 54,094	千円 4,050	千円 33,102	千円 16,650
	前 年 度	13,688	56,094	4,050	33,553	17,251
	比 較	△ 2,611	△ 2,000	0	△ 451	△ 601

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計	
職 員 手 当	計			千 円	千 円
千円 318,270	千円 640,882	千円 126,304	千円 47	千円 767,233	
710,020	1,042,529	133,929	63	1,176,521	
△ 391,750	△ 401,647	△ 7,625	△ 16	△ 409,288	

特殊勤務手当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 21	千円 38,958	千円 8,345	千円 49	千円 151,792	千円 132
11	405,382	8,659	50	171,157	125
10	△ 366,424	△ 314	△ 1	△ 19,365	7

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (7) 0	千円 15,137	千円 0
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(6) 0	13,344	0
比 較		(1) 0	1,793	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 3,166
	前 年 度	2,080
	比 較	1,086

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 3,166	千円 18,303	千円 0	千円 0	千円 18,303
2,080	15,424	0	0	15,424
1,086	2,879	0	0	2,879

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 9,897 ^{千円}	昇給に伴う増加分	4,787 ^{千円}	
		その他の増減分	△ 14,684	予算計上人員 本年度 92人 前年度 93人 増 減 △ 1人
職員手当	△ 390,664	給与改定に伴う減少分	△ 1,648	期末勤勉手当 支給月数の減 △0.05月
		退職手当の増減分	△ 366,424	退職給付引当金繰入額の減
		その他の増減分	△ 22,592	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
2年10月1日現在	平均給料月額	円 291,511	円 287,929
	平均給与月額	円 418,845	円 373,833
	平均年齢	歳 月 39 0	歳 月 50 2
元年10月1日現在	平均給料月額	円 281,455	円 286,865
	平均給与月額	円 398,728	円 381,354
	平均年齢	歳 月 38 10	歳 月 47 4

イ 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 147,200	円 145,700	円 150,600	円 147,900
大 学 卒	169,600		195,500	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2年10月1日現在	7 級	1	1	3 級	2	14
	6 級	3	4	2 級	7	50
	5 級	4	5	1 級	5	36
	4 級	13	17			
	3 級	23	31			
	2 級	24	32			
	1 級	7	10			
	計	75	100	計	14	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
比 較	(0) △ 0.025	(0) △ 0.025	(0) △ 0.05	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	92 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
夢 洲 地 区 埋 立 工 事	千円 2,473,000	—	千円 —
夢 洲 地 区 基 盤 整 備	7,123,000	—	—
港 湾 施 設 等 補 修 工 事	194,000	—	—
南 港 地 区 基 盤 整 備	368,000	—	—
合 計	10,158,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
夢 洲 地 区 基 盤 整 備	千円 8,739,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
4 年 度	千円 2,473,000	千円 2,473,000	千円 0
4 ~ 6 年 度	7,123,000	7,123,000	0
4 年 度	194,000	0	194,000
4 年 度	368,000	368,000	0
	10,158,000	9,964,000	194,000

3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
3 ~ 6 年 度	千円 8,739,000	千円 8,739,000	千円 0

令和3年度大阪市港営事業予定損益計算書

自 令 和 3 年 4 月 1 日

至 令 和 4 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
港湾施設提供事業費用	1,558,934	港湾施設提供事業収益	4,733,119
営 業 費 用	1,483,370	営 業 収 益	4,728,669
荷役機械運営費	51,359	荷役機械収益	38,648
上屋倉庫運営費	1,034,636	上屋倉庫収益	4,690,021
減価償却費	397,337		
資産減耗費	38		
営業利益	(3,245,299)		
営業外費用	74,564	営業外収益	4,450
支払利息及び		長期前受金戻入	1,556
企業債取扱諸費	71,079	雑 収 益	2,894
繰延勘定償却	6		
雑 支 出	3,479		
予 備 費	1,000		
大阪港埋立事業費用	14,374,540	大阪港埋立事業収益	18,562,654
営 業 費 用	12,006,872	営 業 収 益	18,524,773
土地売却原価	10,582,957	土地売却収益	15,533,265
一般管理費	1,359,644	土地賃貸料収益	2,346,021
減価償却費	64,271	その他営業収益	645,487
営業利益	(6,517,901)		
営業外費用	2,366,668	営業外収益	37,881
支払利息及び		受 取 利 息	121
企業債取扱諸費	633,592	及 び 配 当 金	206
繰延勘定償却	278	長期前受金戻入	37,554
雑 支 出	1,732,798	雑 収 益	
予 備 費	1,000		
当年度純利益	7,362,299		
計	23,295,773	計	23,295,773
	当年度純利益	7,362,298,812円	
	前年度繰越欠損金	141,925,729,142円	
	当年度未処理欠損金	134,563,430,330円	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用2,214,879千円、大阪港埋立事業の営業収益2,518,026千円、営業外収益21,084千円をそれぞれ消去している。

令和3年度大阪市港営事業予定貸借対照表

令和4年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	46,860,798,447	固 定 負 債	147,825,237,219
有 形 固 定 資 産	34,922,918,429	企 業 債	116,216,572,906
土 地	29,535,772,201	リ ー ス 債 務	19,820,700
建 物	31,248,139,189	引 当 金	633,719,123
構 築 物	5,810,868,307	繰 延 年 賦 益	536,252,990
機 械 及 び 装 置	3,565,668,025	繰 延 年 賦 損	536,252,990
船 舶	1,056,634,639	そ の 他 固 定 負 債	30,418,871,500
車 両 運 搬 具	22,188,249	流 動 負 債	23,345,420,443
工 具 、 器 具	1,227,501,098	企 業 債	15,833,870,261
及 び 備 品	1,227,501,098	リ ー ス 債 務	8,158,200
リ ー ス 資 産	39,471,000	未 払 金	4,800,735,420
建 設 仮 勘 定	815,748,734	引 当 金	59,281,852
減 価 償 却 累 計 額	△ 38,399,073,013	預 り 金	2,643,374,710
無 形 固 定 資 産	10,002,630	繰 延 収 益	93,606,453
建 設 仮 勘 定	10,002,630	長 期 前 受 金	836,720,123
投 資 そ の 他 の 資 産	11,927,877,388	収 益 化 累 計 額	△ 743,113,670
基 金	6,193,000,000	資 本 金	244,414,803,826
出 資 金	4,044,000,000	剰 余 金	△ 130,375,533,776
土 地 年 賦 未 収 金	1,599,828,843	資 本 剰 余 金	4,187,896,554
貸 倒 引 当 金	△ 5,439,418	再 評 価 積 立 金	123,038,770
破 産 更 生 債 権 等	34,097,108	受 贈 財 産 評 価 額	182,632,665
貸 倒 引 当 金	△ 11,728,581	国 庫 補 助 金	463,471,430
そ の 他 投 資	74,119,436	工 事 負 担 金	78,307,310
土 地 造 成 勘 定	199,549,106,909	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,340,446,379
完 成 土 地	171,237,806,822	欠 損 金	△ 134,563,430,330
未 成 土 地	28,311,300,087	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 134,563,430,330
流 動 資 産	38,893,308,823		
現 金 ・ 預 金	37,780,320,689		
未 収 金	1,127,806,195		
貸 倒 引 当 金	△ 34,803,706		
貯 蔵 品	335,721		
前 払 費 用	149,924		
そ の 他 流 動 資 産	19,500,000		
繰 延 勘 定	319,986		
企 業 債 発 行 差 金	319,986		
計	285,303,534,165	計	285,303,534,165

(注) セグメント間の内部取引を消去するため固定資産4,454,734,443円、流動資産627,338,150円、固定負債2,171,144,123円、流動負債641,394,318円をそれぞれ消去している。

令和2年度大阪市港営事業予定損益計算書

自 令 和 2 年 4 月 1 日

至 令 和 3 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
港湾施設提供事業費用	1,448,685	港湾施設提供事業収益	4,618,711
営業費用	1,372,039	営業収益	4,613,446
荷役機械運営費	95,317	荷役機械収益	35,688
上屋倉庫運営費	850,496	上屋倉庫収益	4,577,758
減価償却費	425,226		
資産減耗費	1,000		
営業利益	(3,241,407)		
営業外費用	76,646	営業外収益	5,265
支払利息及び 企業債取扱諸費	73,289	長期前受金戻入	1,969
繰延勘定償却	5	雑収益	3,296
雑支出	3,352		
大阪港埋立事業費用	5,436,323	大阪港埋立事業収益	5,217,512
営業費用	2,857,264	営業収益	5,100,546
土地売却原価	1,442,980	土地売却収益	2,053,062
一般管理費	1,352,638	土地賃貸料収益	2,392,837
減価償却費	61,646	その他営業収益	654,647
営業利益	(2,243,282)		
営業外費用	2,579,059	営業外収益	116,966
支払利息及び 企業債取扱諸費	448,090	受取利息 及び配当金	80,907
繰延勘定償却	425	長期前受金戻入	206
一般会計繰出金	1,297,717	雑収益	35,853
雑支出	832,827		
経常利益	(2,951,215)	特別利益	2,398,690
当年度純利益	5,349,905		
計	12,234,913	計	12,234,913
	当年度純利益	5,349,904,990円	
	前年度繰越欠損金	147,275,634,132円	
	当年度未処理欠損金	141,925,729,142円	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用2,190,944千円、大阪港埋立事業の営業収益2,494,091千円、営業外収益28,112千円をそれぞれ消去している。

令和2年度大阪市港営事業予定貸借対照表

令和3年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	46,857,717,383	固 定 負 債	134,524,863,743
有 形 固 定 資 産	34,690,825,920	企 業 債	102,822,444,295
土 地	29,535,772,201	リ ー ス 債 務	23,515,800
建 物	31,191,775,985	引 当 金	652,149,920
構 築 物	5,479,680,599	繰 延 年 賦 益	607,882,228
機 械 及 び 装 置	3,373,847,278	繰 延 年 損 益	607,882,228
船 舶	1,056,634,639	そ の 他 固 定 負 債	30,418,871,500
車 両 運 搬 具	15,251,647	流 動 負 債	24,774,791,103
工 具 、 器 具	1,226,240,761	企 業 債	19,628,688,872
及 び 備 品	1,226,240,761	リ ー ス 債 務	7,166,400
リ ー ス 資 産	34,512,000	未 払 金	2,435,720,553
建 設 仮 勘 定	715,287,711	引 当 金	59,840,568
減 価 償 却 累 計 額	△ 37,938,176,901	預 り 金	2,643,374,710
投 資 そ の 他 の 資 産	12,166,891,463	繰 延 収 益	77,446,935
基 金	6,193,000,000	長 期 前 受 金	818,798,304
出 資 金	4,044,000,000	収 益 化 累 計 額	△ 741,351,369
土 地 年 賦 未 収 金	1,839,658,338	資 本 金	244,414,803,826
貸 倒 引 当 金	△ 6,254,838	剰 余 金	△ 137,737,832,588
破 産 更 生 債 権 等	34,097,108	資 本 剰 余 金	4,187,896,554
貸 倒 引 当 金	△ 11,728,581	再 評 価 積 立 金	123,038,770
そ の 他 投 資	74,119,436	受 贈 財 産 評 価 額	182,632,665
土 地 造 成 勘 定	195,364,958,620	国 庫 補 助 金	463,471,430
完 成 土 地	169,043,669,331	工 事 負 担 金	78,307,310
未 成 土 地	26,321,289,289	そ の 他 資 本 金	3,340,446,379
流 動 資 産	23,830,793,941	剰 余 金	3,340,446,379
現 金 ・ 預 金	22,736,630,453	欠 損 金	△ 141,925,729,142
未 収 金	1,108,166,129	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 141,925,729,142
貸 倒 引 当 金	△ 33,988,286		
貯 蔵 品	335,721		
前 払 費 用	149,924		
そ の 他 流 動 資 産	19,500,000		
繰 延 勘 定	603,075		
企 業 債 発 行 差 金	603,075		
計	266,054,073,019	計	266,054,073,019

(注) セグメント間の内部取引を消去するため固定資産5,082,072,593円、流動資産627,338,150円、固定負債3,115,685,158円、流動負債648,422,403円をそれぞれ消去している。

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法（貸借対照表の価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 7～50年

車両運搬具 4～7年

船舶 8年

工具、器具及び備品 2～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、期首の未収金残高に占める期末不納欠損額、期末貸倒懸念債権引当金額、期末破産更生債権等引当金額の合計の割合の直近3年間の平均を用いている。ただし、直近3年間の平均が零となる場合は、過去における貸倒実績率の推移に基づき算出した貸倒実績率を用いている。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,959,000円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

港営事業会計は、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
港湾施設提供事業	荷役機械及び上屋倉庫の提供
大阪港埋立事業	咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲地区の港湾関連用地及び都市機能用地等の造成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等
令和2年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設 提供事業	大阪港 埋立事業	計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
営業収益					
会計外との取引	4,613,446	5,100,546	9,713,992	—	9,713,992
セグメント間取引	0	2,494,091	2,494,091	△ 2,494,091	0
計	4,613,446	7,594,637	12,208,083	△ 2,494,091	9,713,992
営業費用					
会計外との取引	1,372,039	2,857,264	4,229,303	—	4,229,303
セグメント間取引	2,190,944	0	2,190,944	△ 2,190,944	0
計	3,562,983	2,857,264	6,420,247	△ 2,190,944	4,229,303
営業損益	1,050,463	4,737,373	5,787,836	△ 303,147	5,484,689
経常損益	979,082	2,303,392	3,282,474	△ 331,259	2,951,215
セグメント資産	43,690,406	228,073,078	271,763,484	△ 5,709,411	266,054,073
セグメント負債	12,560,331	150,580,879	163,141,210	△ 3,764,108	159,377,102
その他の項目					
減価償却費	425,226	61,646	486,872	—	486,872
特別利益	2,396,357	2,333	2,398,690	—	2,398,690
特別損失	0	0	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	342,409	106,621	449,030	—	449,030

(注) 調整額は以下のとおり

1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去によるもの
2. セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引消去によるもの

令和3年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設 提供事業	大阪港 埋立事業	計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
営業収益					
会計外との取引	4,728,669	18,524,773	23,253,442	—	23,253,442
セグメント間取引	0	2,518,026	2,518,026	△ 2,518,026	0
計	4,728,669	21,042,799	25,771,468	△ 2,518,026	23,253,442
営業費用					
会計外との取引	1,483,370	12,006,872	13,490,242	—	13,490,242
セグメント間取引	2,214,879	0	2,214,879	△ 2,214,879	0
計	3,698,249	12,006,872	15,705,121	△ 2,214,879	13,490,242
営業損益	1,030,420	9,035,927	10,066,347	△ 303,147	9,763,200
経常損益	959,306	6,727,224	7,686,530	△ 324,231	7,362,299
セグメント資産	43,683,282	246,702,325	290,385,607	△ 5,082,073	285,303,534
セグメント負債	11,593,901	162,482,901	174,076,802	△ 2,812,538	171,264,264
その他の項目					
減価償却費	397,337	64,271	461,608	—	461,608
特別利益	0	0	0	—	0
特別損失	0	0	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	487,173	217,256	704,429	—	704,429

(注) 調整額は以下のとおり

1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去によるもの
2. セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引消去によるもの

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっている。

5. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として57,388千円を支給するため、退職給付引当金57,388千円を使用する。

(2) 長期継続契約にかかるリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
短期リース債務	7,166 千円	8,158 千円
長期リース債務	23,516 千円	19,821 千円
計	30,682 千円	27,979 千円

